

博士学位論文

内容の要旨

および

審査の結果の要旨

【第22号】

2014

日本社会事業大学

大学院社会福祉学研究科

はしがき

本編は学位規則（昭和28年4月1日文部省令第9号）第8条による公表を目的として、平成26年度に本学において博士の学位を授与した者の、論文内容の要旨および審査の結果の要旨を収録したものである。

学位記番号に付した甲は学位規則第4条第1項（いわゆる課程博士）であり、乙は同条第2項（いわゆる論文博士）によるものであることを示す。

目 次

[課程博士]

学位記番号

学位の種類

氏 名

論文題目

甲第 58 号

博士 (社会福祉学)

堀米 史一

Fumikazu Horigome

介護老人福祉施設におけるリスクマネジメントと
転倒の発生要因・事故防止策・活動参加の取り組み
に関する研究

Study on the Risk Management, the Primary Causes of Falls,
Accident Prevention Plans, and Initiatives for Activity
Participation in Facilities Covered by Public Aid Providing
Long-Term Care to the Elderly

p 1

甲第 59 号

博士 (社会福祉学)

松本 望

Nozomi Matsumoto

認知症グループホームにおける虐待予防メカニズムの
検証

On the abuse prevention mechanism in group-home for
dementia:
verification and analysis

p 7

甲第 60 号

博士 (社会福祉学)

浪花 美穂子

Mihoko Naniwa

認知症高齢者ケアにおける生活の安定への変容過程に関
わるなじみの検討

Examination of Familiarity related to Transformation
Process to Stability of Life in Dementia Elderly Care

p13

氏名	堀米 史一
学位の種類	博士（社会福祉学）
学位記番号	甲第 58 号
学位記授与の日付	2015 年 3 月 13 日
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当
学位論文題目	介護老人福祉施設におけるリスクマネジメントと転倒の 発生要因・事故防止策・活動参加の取り組みに関する研究 Study on the Risk Management, the Primary Causes of Falls, Accident Prevention Plans, and Initiatives for Activity Participation in Facilities Covered by Public Aid Providing Long-Term Care to the Elderly
論文審査委員	審査委員長 児玉 桂子 審査委員 北島 英治 審査委員 中島 健一 審査委員 斉藤くるみ 審査委員 辻 浩

論文要旨

介護老人福祉施設におけるリスクマネジメントと 転倒の発生要因・事故防止策・活動参加の取り組みに関する研究

日本社会事業大学大学院社会福祉学研究科博士後期課程
堀米史一

本論文は介護老人福祉施設における利用者への「外出支援」や「移動制限」などの活動参加への取り組みの視点を加え、転倒に焦点を絞り、発生要因と事故防止策、活動参加への取り組みに対する理論仮説及び作業仮説の検証を行うことを目的とした。

研究方法は第1段階として介護老人福祉施設職員を対象にインタビュー調査を行い、内容分析と事例を用いて分析を行い、第2段階として利用者の状況と介護事故・インシデントに関する質問紙調査を行い、分析は χ^2 検定とロジスティック回帰分析を用いた。

結果はインタビュー調査で13施設23名の職員の協力が得られ、データを切片化して587のコードを抽出し38のサブカテゴリーと19のカテゴリーを生成した。調査対象の施設では事故防止委員会等を設置し、事故防止対策に取り組んでいることが明らかとなり、また事故防止対策として取り組みと合わせて「活動参加への取り組み」などのサービスの質を向上させる援助を提供することにより事故防止の一助となるという考えが示唆された。

質問紙調査は介護老人福祉施設7施設から調査協力が得られた。3か月間に施設を利用した595名を対象とした転倒に関する介護事故・インシデント83件をロジスティック回帰分析で分析した結果、「障害高齢者の日常生活自立度」「施設内の移動制限」「事故防止策の有無」「BPSDの有無」がモデルとして抽出され、事故防止策を用いて活動参加に取り組むことで安全を確保することは可能であることが示唆された。

本研究によって介護老人福祉施設のリスクマネジメントの全体構造が明確化され、転倒の発生要因と事故防止策、アセスメントの有効性が示され、「活動参加への取り組み」はサービスの質と生活の質を向上させる重要な取り組みであり、介護サービスに対して着眼点を示し、今後の介護サービス提供現場に対して新たな可能性を提供するものであった。

Abstract

Study on the Risk Management, the Primary Causes of Falls, Accident Prevention Plans, and Initiatives for Activity Participation in Facilities Covered by Public Aid Providing Long-Term Care to the Elderly

Fumikazu Horigome

Objective

The objective of this study was to propose improvements to the quality of caregiving services in facilities covered by public aid providing long-term care to the elderly. This was achieved by summarizing opinions on the support given for facility users, allowing them to take outings, and on the initiatives for activity participation, ensuring that users' mobility is not limited. The objective was further accomplished by clarifying the accident prevention plans, primary causes of falls, and present condition of initiatives for activity participation.

Methods

In the first stage of this study, the staff members of facilities covered by public aid providing long-term care to the elderly were interviewed. In the second stage, a written questionnaire survey concerning the current state of caregiving accidents or incidents and the present condition of users of these facilities was conducted.

The analytical method employed to summarize results of the interviews involved a content analysis. Logistic regression and χ^2 test were used to analyze the written questionnaire surveys, and the presence or absence of taking a fall was set as the dependent variable.

Results

1) Results of the Interviews

Twenty-three staff members from thirteen facilities cooperated with the interviews. Data from the verbatim recordings of interviews were segmented; 587 codes were extracted, and 19 categories and 38 subcategories were created. It became clear that all the facilities targeted in this study were dedicated to accident prevention countermeasures by establishing organizations like an accident prevention committee. Moreover, the results implied that accident prevention will be assisted by providing support for increasing the quality of services like "initiatives for activity participation" concurrent with efforts to create accident prevention countermeasures.

2) Results of Written Questionnaire Surveys

Seven facilities that are covered by public aid providing long-term care to the elderly

cooperated with these surveys. The target group consisted of a total of 595 people who used these facilities over a three-month period. The results of logistic regression conducted on 83 caregiving accidents and incidents related to falls produced a model comprising “degree of independence in the daily living for the disabled elderly,” “mobility restrictions within the facility,” “presence or absence of accident prevention plans,” and “presence or absence of BPSD.” These results showed the validity of the accident prevention plans and their assessment. Furthermore, they suggested the possibility of assuring safety of the elderly by using accident prevention plans and taking initiatives for activity participation.

Discussion

The entire risk management structure in facilities covered by public aid providing long-term care to the elderly is clearly defined. The main causes that increase the risk of a fall by facility users, the accident prevention plans of these facilities, and the validity of the assessments are shown. Moreover, “initiatives for activity participation” such as going on outings increase the quality of service. Additionally, these are important initiatives that increase the quality of users’ lives in these facilities.

Conclusion

This study showed the current state of initiatives for activity participation, accident prevention plans, primary causes of accidents, and specific risk management structure of the facilities covered by public aid providing long-term care to the elderly. Additionally, it showed what should be targeted in risk management initiatives to increase the quality of the caregiving service and quality of life of facility users. This study further contributes to providing both theoretical and practical expertise for the future provision of caregiving services.

【審査結果の要旨】

1 審査委員の構成と審査の経過

博士論文審査は、日本社会事業大学大学院学則、同学位規定及び同博士後期課程修了細則に基づき、第3次予備審査及び最終審査から成り立っている。審査委員は、社会福祉学研究科委員会にて選任された大学院担当の専任教員5名が担当した。5名の氏名と専門分野は以下のとおりである。

審査委員長	児玉 桂子	福祉環境論 生活環境学
審査委員	北島 英治	ソーシャルワーク論
審査委員	中島 健一	高齢者福祉 心理学
審査委員	斉藤くるみ	言語学
審査委員	辻 浩	社会教育論 生涯学習論

2014年10月31日までに提出された第3次予備審査博士論文について審査委員がそれぞれ精読し、11月28日の公開口述試験を受けて、各審査委員の指摘事項を審査委員長がとりまとめ1月22日までの修正を認め、審査委員会は指摘事項に対応した論文の提出を受けて審査を行い、5名の審査委員全員が第3次予備審査の評価を合格とし、審査委員会においての合格が了承された。次いで、2月5日までに最終審査及び最終試験の申請がなされ、審査委員会は、提出された本論文は博士（社会福祉学）の学位を授与するにふさわしいとの結論に達し、審査委員5名連名による「博士論文最終審査及び最終試験結果報告書」が作成され、2015年2月18日の社会福祉学研究科委員会に審査結果を提案し了承・議決を得た。本学は、これらの手続きを経て、2015年3月13日に「博士(社会福祉学)」の学位を与えることとした。

2 博士論文の評価

介護老人福祉施設では認知症高齢者の増加や利用者の重度化が進む中で、介護事故・インシデントの防止は重要課題であり、QOL向上への社会的要請に対応できるリスクマネジメントが求められている。本研究では、まずリスクマネジメントの全体像を明らかにするために、施設職員へのインタビュー調査を実施して、内容分析から抽出したカテゴリーをReasonの組織事故の枠組みで整理して、「介護老人福祉施設におけるリスクマネジメントモデル」の創設を行い、事故・インシデント防止への有効策に関する仮説を生成した。次に、施設利用者で最も多い転倒事故に焦点を当て、利用者の状況と有効な防止策について質問紙調査を行った。その結果、QOLの視点を取り入れた3つの仮説のうち、2つはほぼ支持された。たとえば、「施設内の移動制限なし」で「事故防止策あり」の群では「転倒なし」の利用者の割合が高い結果が得られ、事故防止策を適切に用いることにより、移動制限を行わなくても転倒事故発生の危険性を抑制することが示唆された。また、認知症高齢者の行動心理症状（特に昼夜逆転や帰宅願望）と転倒事故の関連にも言及した。これまでQOLと事故防止の両立の重要性は指摘されてきたが、十分検証されていない。今回の研究では、QOLの視点に立った事故防止の有効性の一端を示すことができた点にオリジナリティと、尊厳ある介護の推進に向けた社会的意義を認めることができる。

審査委員会では、「介護老人福祉施設におけるリスクマネジメントモデル」の構築や展開を巡り、実証研究に必要な理論枠組みとして認める意見のほかに、理論モデルを作成する手続きや説得力が不十分などの意見が出されたので、院生にはさらに深めてほしい課題とする。研究目的、研究方法や分析、倫理的配慮、論述は適切に進められており、本論文は博士論文に求められる水準を十分に満たしていると評価できる。

3 最終試験の結果

介護老人福祉施設で事故防止検討委員会の立ち上げや事故防止活動に関わり、実践で直面した課題の解決に向け大学院博士前期課程そして本学の後期課程において一貫して介護事故の研究に取り組み論文を発表している。博士論文では、転倒事故を取り上げ高齢者の QOL の視点に立つリスクマネジメントについて実証的研究を行い、尊厳のある介護の推進に寄与する成果を上げている。介護老人福祉施設において介護職や相談職として約 5 年の実践経験を積み、その後専門学校や大学で介護概論、生活支援技術、相談援助等の講義や演習の教育経験を 5 年以上有している。また、英語研修をアメリカで受けており、多くの海外文献を取り上げて、博士論文を作成している。たいへんバランスよく現場実践・教育・研究の経験を積んできているといえる。まだ歴史の浅い介護福祉学分野をリードする教育研究者へとさらなる成長が期待できる人材であり、博士（社会福祉学）にふさわしい、実践的研究能力と学識を有していると結論する。

氏名	松本 望
学位の種類	博士（社会福祉学）
学位記番号	甲第 59 号
学位記授与の日付	2015 年 3 月 13 日
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当
学位論文題目	認知症グループホームにおける虐待予防メカニズムの検証
論文審査委員	審査委員長 藤岡 孝志 審査委員 児玉 桂子 審査委員 大島 巖 審査委員 佐々木由恵 審査委員 手島 陸久

【論文要旨】

認知症グループホームにおける虐待予防メカニズムの検証

日本社会事業大学大学院社会福祉学研究科博士後期課程

松本 望

本研究は、虐待の発生や潜在化が懸念される認知症グループホーム（以下、GH）における、虐待予防メカニズムを実証的に明らかにし、具体的な方策について検討することを目的とした。

第1章では文献レビューを行い、研究動向と課題を整理した。そして施設内虐待研究が全般的に少なく、中でも実証研究と虐待の予防に焦点をあてた研究が少ないことが明らかとなった。さらに、これまで理論モデルについて十分検討されてこなかったことを踏まえ、本研究で用いる理論モデルを提示した。

第2章では虐待の予防に影響を与える『予防要因』の抽出を試みた。まず調査手法について方法論的検討を行った上で、GHの介護職員を対象に、個別インタビュー調査（19名）と、グループインタビュー調査（12名）を実施した。その結果、いくつかの重要な要因が抽出され、要因の程度や要因間の関連、虐待の種類に着目する必要性が示された。

第3章では、GHの介護職員2,194名を対象に質問紙調査を実施し、虐待予防メカニズムについて検証した。908名分を有効回答として分析を行った結果、GHにおける虐待予防メカニズムに影響を与える『発生要因』『予防要因』が多岐にわたり、要因間が相互に影響し合うなど、複雑なメカニズムが明らかとなった。さらに職員の意識の程度や不適切なケアの種類によっても、メカニズムが異なっていた。

したがって虐待予防についても、単独の『発生要因』『予防要因』に働きかけるだけでは不十分であり、職員・職場の状況を考慮し、幅広く取り組む必要がある。その具体的に取り組むべき方策について、職員の“追い込まれる心理・状況”に着目し、実践事例などをもとに多角的に検討した。

以上、本研究で明らかとなった虐待予防メカニズムや提示したモデル、調査内容や方法に至るまで、全てが貴重な研究成果だと言え、今後の実践や研究への発展にも寄与しうる重要な知見を得ることができた。

Abstract

On the abuse prevention mechanism in group-home for dementia;
verification and analysis

Nozomi Matsumoto

Background

With increase in population of the people with dementia, the demand for Group-Home for dementia (GH) is increasing.

It has been demonstrating that GH was effective in relieving a symptom of dementia. On the other hand, unfortunately, serious cases of abuse occurred in GH has been reported, and also the danger and risk of abuse latent in GH has been pointed out.

Therefore, it can be said that prevention of abuse is the most important issue in GH management and national welfare policy.

However, there are only a few literatures about the abuse in institution. Thus the research on mechanism and preventing measures of abuse in GH is definitely necessary.

Purpose

The purpose of this study was to verify the abuse preventing mechanism in GH through empirical research. In addition, this study also considered about preventive measures.

Method

Prior to the empirical research, reviewing literature of former studies conducted to the theoretical model and examinations of various methods were provided.

Secondly, two kind of qualitative studies (individual interview and group interview) were adopted in order to select effective protective factors against abuse, and to clarify the priority of characteristics among them. The sample was consisted of 19 caregivers for individual interview and 12 caregivers for group interview, who were working in GH.

Thirdly, questionnaire survey was conducted to elucidate the abuse prevention mechanism through using statistical analysis of data. The questionnaires were distributed among 2,194 caregivers in GH.

Result

1) The result of literature review

The results from reviewing literature, necessity of empirical research, especially analyzing protective factors of elder abuse in GH, were found.

Furthermore, from reviewing theoretical model of prior studies, “the new model of institutional abuse”, which had been constructed by Matsumoto, were decided to use in this study.

2) The result of qualitative studies

Every factor extracted in this study was applied to “the new model of institutional abuse”.

Factors about “working alone on night shift” and “stress of behavioral and psychological symptoms of dementia (BPSD)” seemed to be largely important as a protective factor for abuse.

Meanwhile, “teamwork and communication among staffs”, “caregiver’s consciousness for mistreatment” seemed to important protective factor.

Moreover, preventive measures of managing physical condition and staff training could be suggested as high feasibility.

Validity of these results of this study was confirmed, and selected techniques of analysis were considered as appropriate.

3) The result of quantitative studies

The number of valid responses was 908(response rate: 45.4%).

As a result of the factor analysis, 6 cause factors, 8 protective factors, and 3 actual situations factors of mistreatments were identified.

Hierarchical Multiple Regression, and Multiple Group Analysis using Structural Equation Modeling were used to clarify the priority among these factors. The most effective factor which cause abuse was “stress of BPSD”. Meanwhile, “caregiver’s consciousness for mistreatment” had strong effect to prevent each mistreatment.

Thus the abuse prevention mechanisms were varied according to the types of mistreatment and caregiver’s consciousness of the mistreatment.

Discussion

The existence of a variety of factors and interaction among them were found as characteristics of abuse prevention mechanisms in GH. These complex mechanisms suggest that it is difficult to prevent abuse in accordance with only one measure, and also needs comprehensive measures.

Conclusion

This study clarified the complex abuse prevention mechanism in GH, and extracts the effect of each factor. Thus it is not only significant result, but also research techniques used in this study can be contributed to future studies of abuse in the institution.

【審査結果の要旨】

1 審査委員の構成と審査の経過

博士論文審査は、日本社会事業大学大学院学則、同学位規定及び同博士後期課程修了細則に基づき、第3次予備審査及び最終審査から成り立っている。審査委員は、社会福祉学研究科委員会にて選任された大学院担当の専任教員5名が担当した。5名の氏名と専門分野は以下のとおりである。

審査委員長	藤岡 孝志	子ども家庭福祉 臨床心理学
審査委員	児玉 桂子	福祉環境論 生活環境学
審査委員	大島 巖	精神保健福祉 福祉プログラム評価
審査委員	佐々木由恵	高齢者保健福祉 介護サービスサイエンス
審査委員	手島 陸久	医療ソーシャルワーク

2014年10月31日までに提出された第3次予備審査博士論文について審査委員がそれぞれ精読し、11月28日の公開口述試験を受けて、各審査委員の指摘事項を審査委員長がとりまとめ1月22日までの修正を認め、審査委員会は指摘事項に対応した論文の提出を受けて審査を行い、5名の審査委員全員が第3次予備審査の評価を合格とし、審査委員会においての合格が了承された。次いで、2月5日までに最終審査及び最終試験の申請がなされ、審査委員会は、提出された本論文は博士（社会福祉学）の学位を授与するにふさわしいとの結論に達し、審査委員5名連名による「博士論文最終審査及び最終試験結果報告書」が作成され、2015年2月18日の社会福祉学研究科委員会に審査結果を提案し了承・議決を得た。本学は、これらの手続きを経て、2015年3月13日に「博士(社会福祉学)」の学位を与えることとした。

2 博士論文の評価

本研究は、虐待の発生や潜在化が懸念される認知症グループホームにおける虐待予防メカニズムを実証的に明らかにし、具体的な方策について検討することを目的とした、社会的意義の高い研究である。介護実践のための極めて今日的なテーマであり、今後の介護現場に大きな示唆を与える意義ある研究と位置づけることができる。高齢者領域を中心として、施設内虐待に関する国内外の文献概観を行い、課題を整理し、理論モデルの提示にまで至っている。まず、組織事故に採用されるスイスチーズモデルを援用して発生要因と予防要因をとらえる包括的な「虐待予防モデル」を提案している点が大きな特徴である。その上で、認知症グループホーム職員への面接調査による「予防要因」の抽出・整理と質問紙法による量的調査と分析を駆使して、モデルの検証を試みている。その結果、日常の実感を伴う虐待に至る可能性のある「不適切なケアの実態」と、「発生要因」、「予防要因」、「BPSDに対するストレス」との関係性を実証的に明確にし、予防モデルが有効であることを実証した。特に、不適切なケアを許容しない意識の高低で、ケアの実態が異なることを明確にし、スイスチーズモデルの特徴を際立たせることに成功している。また、論文の最後には、望ましい研修についても示唆するなど、高い独創性ととともに実践への有用性も考慮した研究となっている。以上から、本研究は博士論文として十分な水準に達して

いと高く評価できる。

3 最終試験の結果

認知症グループホームにおける虐待予防メカニズムの検証という難しいテーマであったが、データに基づくモデルの検証、考察を行い、さらに有用な研修の提言も試みており、自立した研究能力を十分に有しているといえる。また、検証に際しても、面接調査及び質問紙調査を行い、統計的な手法を駆使し、有益な結論、及び臨床現場の実情を踏まえた考察に至っていることからわかるように、高度の実践的研究能力を有している。すでに、複数の社会福祉学領域の研究論文に関連論文が掲載され、社会福祉学の発展に寄与していることからわかるように、社会福祉学に関する豊かな学識を有している。研究のオリジナリティ、社会的意義共に、博士論文の水準に達しており、高度の社会福祉学に関する豊かな学識と実践的研究能力を有していることから博士(社会福祉学)をうけるにふさわしい者と判断する。

氏名	浪花 美穂子
学位の種類	博士（社会福祉学）
学位記番号	甲第 60 号
学位記授与の日付	2015 年 3 月 13 日
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当
学位論文題目	認知症高齢者ケアにおける生活の安定への変容過程に関わるなじみの検討
論文審査委員	審査委員長 佐藤 久夫 審査委員 中島 健一 審査委員 児玉 桂子 審査委員 後藤 隆 審査委員 手島 陸久

【論文要旨】

認知症高齢者ケアにおける生活の安定への変容過程に関わるなじみの検討

日本社会事業大学大学院社会福祉学研究科博士後期課程

浪花 美穂子

本研究の目的は、認知症高齢者ケアにおいて重要とされる「なじみ」と「生活の安定」の概念の関連性を明らかにすることである。

質問紙調査では、1,263カ所の介護施設の介護職員を対象に、介護職員が認識する認知症高齢者の「不安定な状態」「安定した状態」「安定した要因」「本人の内面の変化」の状態像について自由記述で回答を求めた。分析には、計量テキスト分析および内容分析を用いた。形態素解析の結果から、「人と関わる」という経験が安定するための要因として重要であると示された。内容分析の結果から、認知症高齢者が安定する要因として18のコアカテゴリーを抽出した。特に〈本人を尊重した関わり〉や〈他者との関わり〉といったコアカテゴリーが安定により有用であることが明らかとなった。また、安定の要因のひとつである〈他者との関わり〉を構成する「なじみの人との関係」の重要性が明らかになった。

さらに、介護職員3名を対象にインタビュー調査を実施し、認知症高齢者が施設で安定するまでの心理的変容の過程を「なじみの人間関係」に焦点をあて明らかにした。分析には、TEM(Trajectory Equifinality Model:複線径路・等至性モデル)を用いた。TEMによる可視化により、たとえ重度の認知症であってもなじみの人間関係が形成されることで、「他者への気遣い」がみられるなど「自己と他者との関係性」が拡大するという変容が存在することが示された。さらに、「なじみ」には2通りあることがわかった。1つ目は、自宅で形成したなじみを施設生活の中で新たに発展させる「なじみ」である。2つ目は、施設利用に伴い新たに形成する「なじみ」である。

本研究により、認知症高齢者ケアにおいては、この2通りの「なじみ」を意識したケアが本人の安定に有用であることが示唆された。

Abstract

Examination of Familiarity related to Transformation Process to Stability of Life in Dementia Elderly Care

Mihoko NANIWA

Objective

The purpose of this study was to grasp relations between "Familiarity " and "Stability of Life," which are regarded as important in dementia elderly care.

Methods

1) The questionnaire survey

The questionnaire survey was conducted targeting the care staff of 1,236 nursing homes. I requested the care staff to answer by free answer method, with respect to "Unstable State" "Stable State" "Factor of Stability" "Internal Change of the Person" of the dementia elderlies which the care staff recognized. I used the quantitative content analysis and the content analysis for analysis.

2) The interview survey

The interview survey was conducted targeting three care staff. I clarified the process of the psychological changes of the dementia elderlies until he/she becomes stability visible at the nursing home, focusing on "Familiar Human Relations". I used TEM (Trajectory Equifinality Model) for analysis.

Results

1) The results of the questionnaire survey

I received the answers from 199 care staff. (response rate: 15.7%)

From the results of the morphological analysis, it is indicated that the experience of "Involved with Others" is important as a factor to become stable. From the results of the contents analysis of "Factor of Stability", I extracted 18 core categories as a stabilizing factor for the dementia elderlies. It is clear that especially the core categories such as <Relationship Respecting the Person> and <Relation with Others> are effective for "Stability of Life".

Furthermore, based on the results of the content analysis, I guess "Familiarity" was at the important as "Relation with Familiar Person", which constituted <Relation with Others>, one of the factors of stability.

2) The results of the interview survey

It was found that by forming "Familiar Human Relations", even with dementia, having consideration toward others and expand "relations between self and others".

Discussion

This study showed that there are two types of "Familiarity." The first "Familiarity" is to be formed at home and then developed further in the nursing home. The second one is to be newly formed after having entered in the nursing home.

In the dementia elderly care, it is suggested that the care with consciousness of these two "Familiarity" is effective for "Stability of Life" of the dementia elderly.

Conclusion

From this study, it is indicated that the care with consciousness of "Familiarity" is effective for "Stability of Life" of the dementia elderly. That is, it is considered to lead to the stabilization that the care staff is proactively involved in the dementia elderlies with consciousness of "Familiarity".

【審査結果の要旨】

1 審査委員の構成と審査の経過

博士論文審査は、日本社会事業大学大学院学則、同学位規定及び同博士後期課程修了細則に基づき、第3次予備審査及び最終審査から成り立っている。審査委員は、社会福祉学研究科委員会にて選任された大学院担当の専任教員5名が担当した。5名の氏名と専門分野は以下のとおりである。

審査委員長	佐藤 久夫	障害福祉
審査委員	中島 健一	高齢者福祉 心理学
審査委員	児玉 桂子	福祉環境論 生活環境学
審査委員	後藤 隆	社会福祉調査 社会学
審査委員	手島 陸久	医療ソーシャルワーク

2014年10月31日までに提出された第3次予備審査博士論文について審査委員がそれぞれ精読し、11月28日の公開口述試験を受けて、各審査委員の指摘事項を審査委員長がとりまとめ1月22日までの修正を認め、審査委員会は指摘事項に対応した論文の提出を受けて審査を行い、5名の審査委員全員が第3次予備審査の評価を合格とし、審査委員会においての合格が了承された。次いで、2月5日までに最終審査及び最終試験の申請がなされ、審査委員会は、提出された本論文は博士（社会福祉学）の学位を授与するにふさわしいとの結論に達し、審査委員5名連名による「博士論文最終審査及び最終試験結果報告書」が作成され、2015年2月18日の社会福祉学研究科委員会に審査結果を提案し了承・議決を得た。本学は、これらの手続きを経て、2015年3月13日に「博士(社会福祉学)」の学位を与えることとした。

2 博士論文の評価

認知症高齢者がグループホームや特別養護老人ホームなどに生活の場を移行する場合、一般に新しい環境に慣れ、なじみ、心理的にも安定するプロセスを経るが、通常介護担当者は、高齢者が新しい環境に「なじめるように」という視点や目的意識でこのプロセスの支援に当たっている。「なじむ」「なじみ」はこのようにキーとなる視点・概念であり、しばしば話題となる言葉であるが、安定に至るプロセスの中で具体的にどのような役割を果たしているのか、なじめるようにするための支援として意識的にはどのような方法が活用されているのか、実証的な研究はほとんどなされていない。この点を明らかにすることによって「なじみ」の概念をより意識的に活用することが出来るようになり、より効果的な支援方法の開発につながると考えられる。本研究は、こうした課題意識のもとに、まず文献レビューに基づいて仮説的モデルを形成し、それをふまえて介護職員に対する質問紙調査とインタビュー調査を行い、そのデータを計量テキスト分析、内容分析等の方法を用いて分析し、総合的に考察したものである。その結果、安定に関連するいろいろなカテゴリーが抽出され、その中でとくに「人とのなじみ」が注目され、その対人関係のプロセスが「他者への信頼」や「他者に対する目的的選別・主体性の芽生え」などを基準として3つの時期に区分される可能性があることを仮説的に示した。さらに、新しい分析方法

の積極的な採用、BPSDなどのネガティブな面の研究ではなく行動の安定というポジティブな研究である点、広くなされているが曖昧な実践を可視化する研究であり、汎用性の高い実践の科学化の研究であること、なども本研究の特徴である。以上のように、研究の社会的意義、研究方法の適切性・実証性、知見の新しさ、論述の展開などの諸点から見て十分に博士論文としての水準に達していると高く評価できる。なお、現状のままで十分な水準に達しているのではあるが、論述の明確さ、分析方法の整理、「なじみ」及び関連概念の取り扱いの整理、等の点での若干の改善の余地があるとの指摘もあり、今後の学術誌等への投稿の際には参考にすることが望まれる。

3 最終試験の結果

本研究は、現場実践で活用されているものの科学的な検証がなされていない「なじみ」の概念に焦点を当て、この概念を支援技術の向上に生かそうという課題意識のもとに取り組み、文献レビューに基づいて仮説的モデルを形成し、それをふまえて介護職員に対する質問紙調査とインタビュー調査を行い、そのデータを計量テキスト分析、内容分析等を行い、総合的に考察している。その結果、安定に関連する色々なカテゴリーを抽出し、その中でとくに「人とのなじみ」が注目され、対人関係のプロセスが他者への信頼や目的的選別・主体性の芽生えなどを基準として3つの時期に区分される可能性があることを仮説的に示している。多くの海外論文を先行研究レビューと調査結果の考察で活用しており、英語力についても十分であり、支援現場の実践課題を把握する能力、幅広い文献レビューを行う能力、新しい分析方法を積極的に援用し抽象的な世界を可視化する能力、論文が示す豊かな学識など博士（社会福祉学）の研究者としてふさわしい者と判断する。



博士学位論文
内容の要旨および審査の結果の要旨【第 22 号】2014

2015年6月発行

日本社会事業大学
〒204-8555 東京都清瀬市竹丘 3-1-30
Tel : 042(496)3105 (大学院教務課)
Fax : 042(496)3101
